

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062014	山形県	山形市	中核市

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	全国(市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.0%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	学校用務員事務のあり方を踏まえて検討中	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.0%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市町村)導入率
体育館	6	5	83.3%	指定管理者導入以外の民間活用を推進	0		68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	11	78.6%	指定管理者導入以外の民間活用を推進	1	指定管理者の導入の必要性を検討中	67.1%	48.0%
プール	4	4	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休業施設(公園休館、等)	0	0			0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	事業や施設の活用について検討中	0		68.0%	74.7%
展覧施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		55.0%	53.3%
大規模公園	5	0	0.0%	指定管理者の導入の必要性を検討中	1	指定管理者の導入の必要性を検討中	56.4%	44.3%
公営住宅	18	18	100.0%		0		62.7%	19.3%
駐車場	6	6	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		23.2%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	管理運営のあり方について検討中	1	管理運営のあり方について検討中	12.9%	19.8%
博物館(史跡、史蹟、博物館等)	4	3	75.0%	管理運営のあり方について検討中	1	管理運営のあり方について検討中	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	管理運営のあり方について検討中	8	管理運営のあり方について検討中	30.3%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年の会等)	1	0	0.0%	専任職員であることを動員し直営としている	1	専任職員であることを動員し直営としている	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	福祉センターは、利用者の利用の促進を図るため、事業運営や管理運営方法の検討が必要のため。	1	法令に基づき運営が行わなければならない業務を実施している施設。また、市町村の業務との統合施設であり事業運営や管理運営方法の検討が必要のため。	76.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託者
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体	全国(市町村)区分	
	総合窓口設置率	委託率
山形県	35.0%	85.0%
全国	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市町村)区分	
	実施率	委託率
山形県	61.7%	13.3%
全国	31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

27年度より庶務事務システムを導入したことに伴い総務事務のやり方が大きく変化したため、その効果を検証しうえて、総務事務の今後のあり方について検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	○	検討状況
-----	---	------

「山形市光輝幹線システム構築基本方針」を令和元年12月に策定し、次期幹線システム構築に向けては、自治体クラウドの導入を優先的に検討することとした。
山形市において自治体クラウドの導入を検討するにあたり、県内13市における幹線システムの自治体クラウド(共同利用)についての検討状況、開始予定時期、山形市との共同利用に向けた協議の可能性などについて調査を実施。その中で、協議可能と回答があった自治体との意見交換を行った。なお、自治体クラウドの共同利用団体等の選定方法は検討中である。

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

類似団体	全国(市町村)区分	
	実施率	移行時期
山形県	8.3%	26.7%
全国	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市町村)区分	
	策定割合	策定割合
山形県	100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市町村)区分	
	作成割合	作成割合
山形県	88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062022	山形県	米沢市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.8%	98.6%
案内・受付			95.6%	91.1%
電話交換			95.0%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	検討中	83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			84.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員兼任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	6	6	100.0%		0	59.9%	39.8%
競技場(野球場、フリスココート等)	14	14	100.0%		0	59.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0	38.5%	14.1%
市立体育施設(テニス、柔道場等)	0	0			0	90.0%	86.7%
休養施設(健康広場、水辺広場等)	0	0			0	83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	68.4%	58.8%
産業情報提供施設	10	9	90.0%	課外市場での施設整備のため、あり方を検討しているため	0	71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0	50.4%	44.3%
公営住宅	12	12	100.0%		0	14.4%	15.3%
駐車場	7	7	100.0%		0	30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	20.7%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	18.3%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	2	2	100.0%		0	28.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	62.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	1	1	100.0%		0	53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	42.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率
17.2%	33.3%	13.7%
		25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し → 対象部局 対象業務

部局	実施済	委託率
市長部局	○	40.9%
企業局	○	3.2%
教育委員会	○	
その他	○	
給与	○	
旅費		
福利厚生	○	
財務会計		
全国(市区町村分)		31.3%
		3.5%

【参考】

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

類型	実施時期	移行時期	実施率(類似団体)
自治体クラウド			自治体クラウド 31.2%
単独クラウド	平成20年度	検討中	単独クラウド 39.8%
全国			35.5%
			38.3%

実施予定 → 実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062031	山形県	鶴岡市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			93.8%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			85.7%	71.6%
学校給食(運搬)			90.0%	91.2%
学校用務員事務	○	直営の存続について検討予定	28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員委託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	7	7	100.0%		0	58.4%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	28	21	75.0%	指定管理者導入の施設は、指定管理料が大幅に異なるため導入が進んでいないものがある。	0	58.5%	48.0%
プール	2	1	50.0%	指定管理者導入の施設は、年度ごとの日程調整の困難のため、指定管理料の大幅な差による導入が進んでいない。	0	69.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	94.4%	86.7%
休業施設 (倉庫、車庫、工務所等)	7	7	100.0%		0	85.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	65.0%	58.8%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0	80.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	72.2%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	ハイテク関連産業の集積を図るためのインキュベーション施設(仮称)であり、将来的に入居企業や研究機関との連携を促進する必要があるなど、取組上の理由による。	0	0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0	49.0%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	導入に向けた検討がすすんでいないため	0	25.4%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0	27.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	本庁舎等は多量事業に特化した施設となっており、施設整備等を考えた施設となっていないことから指定管理にはなじまないと思われる。	0	20.0%	22.8%
図書館	6	0	0.0%	図書関係は、本館と分館との支離がなっており、本館が職工と併設と併設で実施のため。	6	12.2%	19.9%
博物館 (歴史・民俗・自然等)	7	4	57.1%		2	35.8%	27.9%
公民館、市民会館	10	8	80.0%	鶴岡市中央公民館については、直営で運営していることによる。	1	32.0%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	【鶴岡市文化会館(旧中央公民館)】は、令和3年度の指定管理料が決定しているが、それまでは職員高配を要する。	1	62.8%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	1	1	100.0%		0	55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	75.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	62.5%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	この施設には、非自衛隊関係等も併設されていることから、施設としては直営で運営している。	1	45.5%	53.2%
児童クラブ、児童館等	7	7	100.0%		0	41.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体			
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	52.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済 → 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.0%	47.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定 → 実施予定時期

検討中

検討中 ○ → 検討状況

自治体クラウド、単独クラウドどちらにするかも含め検討中

未実施

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	
作成割合	作成割合
81.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062049	山形県	酒田市	都市 III-1

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.8%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			85.7%	71.6%
学校給食(運搬)			90.0%	91.2%
学校用務員事務	○	退職状況等を前案し検討	28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県平均導入率
体育館	10	2	20.0%	公共施設のあり方について検討	1	管理運営のあり方について検討	58.4%	39.8%
競技場 (訓練場、予ニゴコース等)	14	7	50.0%	公共施設のあり方について検討	0		58.4%	48.0%
プール	2	1	50.0%	公共施設のあり方について検討	0		69.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング、柔道場等)	2	2	100.0%		0		94.4%	86.7%
休業施設 (健康講座、ヨガ等)	3	3	100.0%		0		85.7%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	公共施設のあり方について検討	0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		80.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		72.2%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	1	管理運営のあり方について検討	0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	0		49.0%	44.3%
公営住宅	24	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	0		25.4%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	0		27.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	0		20.8%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	1	令和4年度より指定管理を予定	12.2%	19.8%
博物館 (県立、市立、公民館等)	4	3	75.0%	公共施設のあり方について検討	1	管理運営のあり方について検討	35.8%	27.9%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	公共施設のあり方について検討	1	市民に対する社会教育の場として位置付けており当面現状維持	32.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		62.8%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館併設)	1	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	0		55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		0		41.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
33.3%	52.4%
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
○		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	19.0%	47.6%
全国	35.5%	38.3%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

○	→	検討状況
	→	県による説明会等で情報収集

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062057	山形県	新庄市	都市 I-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	技労職の配置状況を見ながら当面直営とする	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全市町村導入率
体育館	1	1	100.0%		0		28.3%	39.8%
競技場 (野球場、フットボール等)	8	8	100.0%		0		41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入も含め、民間委託等を検討。	1	大規模な施設ではないため、直営で足りていたが、今後、指定管理者制度の導入も検討。	92.1%	86.7%
休業施設 (美術館、博物館等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	大規模な施設ではないため、一部業務委託で足りている。	0		35.3%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	管理業務について委託等の検討を行っている。	0		5.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%		0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.9%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	19.8%
博物館 (自然科学、歴史、民俗等)	2	1	50.0%	ふれんど歴史センターは、収蔵品の管理や各団体との協力関係を考慮し、当面は直営とする。	1		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	4	2	50.0%	※計年度毎に職員数の削減を行っている。これは、今後の経費削減は見込めない。	2	会計年度任用職員の配置を行っており、これ以上の経費削減は見込めない。	18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		31.6%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動施設)	1	0	0.0%		1	昨年度までは指定管理者制度を導入し運営していたが、今年度よりしばらくの間、直営で運営することになった。	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターは必要時に職員が出向いており、検討はしていない。	0		49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	7	3	42.9%	業務委託を行っている。	0		11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託率	委託率	委託率	委託率
【参考】	類似団体	全市町村	類似団体	全市町村	類似団体
	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	委託率
	14.8%	13.3%	13.7%	25.9%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	市長部局、企業局、教育委員会、その他	給与、旅費、福利厚生、財務会計
【参考】類似団体				
実施率				
委託率				
24.2%				
0.0%				
【参考】全市町村				
実施率				
委託率				
31.3%				
3.5%				

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	実施率(類似団体)
実施予定	→	実施率(類似団体)
検討中	→	実施率(類似団体)
未実施	○	実施率(類似団体)

クラウド化をしないというわけではなく、クラウド化するかどうか、自治体クラウドか単独クラウドかを決めていない。昨年度に各種サービス(メール)を委託する際にクラウド化の検討は行ったが、単独クラウド化を先行する予定は現時点でなく、今年度は、考慮が深い地域クラウドへ移行することになれば、ネットワーク構成の再構築等二重投資となる可能性もあったことから、昨年度のクラウド化は進めなかった。さらに財政上の都合もあり、今年度の買付費としてハードを調達したため、次回更新時(R6.11)までに移行をすることとした。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体				
策定割合				
100.0%				
全市町村				
策定割合				
99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
【参考】				
類似団体				
作成割合				
76.6%				
全市町村				
作成割合				
80.3%				

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062073	山形県	上市市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	委託等も含め今後検討していく必要がある。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	98.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	8	8	100.0%		0	28.3%	39.8%
競技場(陸上競技、フットボール等)	5	3	60.0%	サービス維持は重要で行うことが妥協と判断	0	41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	11.6%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道道場等)	0	0			0	92.1%	86.7%
体育施設(総合運動場、市民センター等)	0	0			0	73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	規模等から採り、必要が見込めない。	0	56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	35.3%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	具体的な検討に至っていない。	0	5.0%	15.3%
駐車場	6	0	0.0%	具体的な検討に至っていない。	0	23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	具体的な検討に至っていない。	0	18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	サービス維持は重要で行うことが妥協と判断	1	13.9%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	1	1	100.0%		0	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	防災情報(向け)提供施設等。	3	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0	31.6%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	サービス維持は重要で行うことが妥協と判断	0	49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	サービス維持は重要で行うことが妥協と判断	2	11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 ー

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体			
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

タイプ: 単独クラウド 実施時期: 平成24年度 移行時期: 検討中

実施予定

タイプ: 単独クラウド 実施予定時期: ー

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	76.6%	80.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062081	山形県	村山市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
37.1%	5.7%	31.3%	3.5%

※「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	1	1	100.0%		0	31.2%	39.8%	
競技場(野球場、フットボールコート等)	11	11	100.0%		0	40.4%	48.0%	
プール	0	0			0	40.0%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%	
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	93.8%	86.7%	
休業施設(出張所、車庫等)	0	0			0	76.7%	75.9%	
キャンプ場等	0	0			0	57.5%	58.8%	
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0	81.0%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%	
大規模公園	0	0			0	16.3%	44.3%	
公営住宅	4	0	0.0%	運営継続の方針。	0	6.4%	15.3%	
駐車場	0	0			0	24.1%	37.6%	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合として事業継続の方針。	0	2.9%	22.3%	
図書館	1	0	0.0%	1	今後、指定管理者導入を検討しているが、当該職員を配属し維持管理する方針。	18.2%	19.8%	
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	3	1	33.3%	検討中。	2	今後、指定管理者導入を検討しているが、当該職員を配属し維持管理する方針。	21.3%	27.9%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	運営継続の方針。	9	特設コミュニケーションセンターは、市民で立ち上げたまちづくりの拠点であり、今後も職員を配属し運営する方針。	22.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	検討中。	0		29.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動拠点)	3	1	33.3%	検討中。	0		37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	58.3%	48.5%	
福祉・保健センター	3	0	0.0%	検討中。	0	45.3%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	運営継続の方針。	0	26.3%	23.8%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 →

自治体クラウド

単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%	35.5%	38.3%

実施予定 →

自治体クラウド

単独クラウド

検討中 ○

検討状況

※システム/プレミスに合わせて、自治体クラウド化に向け情報収集をしている。今年度、自治体クラウド導入に向けて、方針を策定予定

未実施 →

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062090	山形県	長井市	都市 I-2

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	未定	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員委託施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国市町村導入率
体育館	5	1	20.0%	実行できる事業者がないため	0	40.8%	39.8%	
競技場(野球場、フットボールコート等)	2	1	50.0%	実行できる事業者がないため	0	49.3%	48.0%	
プール	3	0	0.0%	営業期間が短く、対応できる事業者がないため	0	58.1%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%	
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0	87.0%	86.7%	
休養施設(健康遊歩道、公園等)	0	0			0	72.3%	75.9%	
キャンプ場等	2	0	0.0%	実行できる事業者がないため	0	65.9%	58.8%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	88.5%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%	
大規模公園	0	0			0	38.4%	44.3%	
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者導入に関与を検討中	0	13.0%	15.3%	
駐車場	1	0	0.0%	指定管理しても入金が滞りため	0	21.2%	37.6%	
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	実行できる事業者がないため	0	16.9%	22.3%	
図書館	1	1	100.0%		0	17.1%	19.8%	
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	2	1	50.0%	指定管理者施設以外は全部委託している施設のため	0	28.8%	27.9%	
公民館、市民会館	7	7	100.0%		0	20.4%	23.1%	
文化会館	1	0	0.0%	大規模修繕実施のため、検討中	0	46.7%	51.6%	
会館、習字所等(市民活動センター)	1	1	100.0%		0	64.6%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	87.5%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	51.9%	48.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内に課が配置されているため	1	指定管理への移行の予定はなく、市職員等による運営を継続する予定である。	45.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	5	4	80.0%	残りの施設は、その運営方法について現在検討中。	1	議決、指定管理へ移行しているが、残りの施設はその運営方法について検討中。	15.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済 委託有

対象業務

対象局	給与	旅費	福利厚生	財務会計
市長部局	○			
企業局				
教育委員会	○			
その他				

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.8%	4.1%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%

実施予定

○

検討中

○

未実施

○

【参考】

実施予定時期		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
		35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○

策定予定

○

→ 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

○

作成中

○

→ 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062103	山形県	天童市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	2	2	100.0%		0	43.7%	39.8%
競技場(野球場、フットコート等)	3	3	100.0%		0	46.6%	48.0%
プール	0	0			0	51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	11.9%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	0	0			0	80.9%	86.7%
休業施設(公民館、市立図書館)	2	2	100.0%		0	87.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	43.2%	44.3%
公営住宅	5	5	100.0%		0	24.2%	15.3%
駐車場	2	1	50.0%	※導入施設は無料駐車場であり、指定管理者を導入するとコスト増が見込まれるため、現状維持	0	29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	選定について、実施時の対応を速やかに確保するため、職員を常駐で配置する方針である。	1	35.6%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	13.1%	19.8%
博物館(※市立、市立、市立)	3	3	100.0%		0	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	市民会館は、地域における生涯学習、まちづくり及び災害時の拠点施設と位置付けており、今後も、市職員を常駐し運営する方針である。	13	16.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	53.2%	51.6%
会館、習字所等(市民会館併設)	0	0			0	58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	73.0%	45.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	健康センターは、所管課の事務スペースを兼ねており、現状維持	1	56.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	27	0	0.0%	施設に合った運営形態になっており、一時的に指定管理者制度を導入することは見込まないため、現状維持	0	28.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名番号】

市民サービスに直結しない部署等はなく、新たに総務事務センターを設置することは費用増となってしまうため

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	令和4年度

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	23.2%	37.7%
自治体クラウド	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

(7)地方公営企業の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062111	山形県	東根市	都市 I-0

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を維持していく考え	13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	2	2	100.0%		0	31.2%	39.8%
競技場(野球場、フットボール等)	10	8	80.0%	シムルースセンター職員が常駐しており、無料で利用できる施設であることから、指定管理者制にはなっていないため。	0	40.4%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	40.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.2%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0	93.8%	86.7%
休養施設(健康温泉、山荘等)	0	0			0	76.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	無料のみで無料で利用できるキャンプ場であるため、指定管理者制にはなっていないため。	0	57.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.2%
大規模公園	2	0	0.0%	無料でかつ人員を常駐していない施設であるため、指定管理者制にはなっていないため。	0	16.2%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	行政管轄を伴う事業や個人情報保護の確保が求められることから、直営で運営している考えであるため。	0	6.4%	15.2%
駐車場	0	0			0	24.1%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	二府一市の広域事務委託制度で運営しており、効果的な業務運営を実現しているため。	0	2.9%	22.2%
図書館	1	1	100.0%		0	18.2%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	2	2	100.0%		0	21.2%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地域コミュニティの拠点となる施設であるため、自治体職員の常駐が必要。	7	22.1%	23.1%
文化会館	0	0			0	29.0%	51.6%
会館、登録所等(市民活動センター)	0	0			0	37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	58.3%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市役所の一部機能を有しているため、直営で運営している。	1	45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	8	61.9%	指定管理者を導入していない児童クラブについては、学校と一体的な運営ができており入居者が少ない等理由があるため、指定管理者で運営している児童センターについては、指定管理者の導入は予定していない。	4	26.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率
22.9%	40.0%	13.7%
		25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済 委託有

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	37.1%	5.7%
全国(市区町村分)		
	31.2%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

単独クラウド 40.0%

実施予定

単独クラウド 38.2%

検討中

○

検討状況
セクターへの出稼、近隣自治体と勉強会等を実施しているが、導入スケジュールや標準化、共同化を目指した検討はできていない。
現在導入しているカスタマイズされたシステムをどのようにして標準化、共同化へいかにしていくかが課題である。また、標準化は担当部署に大きな負担がかかることから、自治体クラウドを導入しなければならない理由(補助金、官民の連携等)が必要と考える。

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド	移行時期
全国		
自治体クラウド	40.0%	31.4%
単独クラウド	35.5%	38.2%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
80.0%	80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062120	山形県	尾花沢市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
22.9%	40.0%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果	
--------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	3	2	66.7%	教育委員会が人財、専任施設として一括管理している。事業は現状の管理方法とするが、指定管理導入については今後の検討課題としたい。	1	31.2%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボールコート等)	5	5	100.0%		0	40.4%	48.0%
プール	0	0			0	40.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.2%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	93.8%	86.7%
休業施設(倉庫、工場、卸売店等)	6	6	100.0%		0	76.7%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	57.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.2%
大規模公園	0	0			0	16.2%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	老人の所得等の個人情報(所得情報)を扱うため、生活保護等の福祉がな配慮が必要のため、直営で運営する必要がある。	0	6.4%	15.2%
駐車場	2	1	50.0%	管理費が少ないため	0	24.1%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	2.9%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	教育委員会が人財、専任施設として一括管理している。事業は現状の管理方法とするが、指定管理導入については今後の検討課題としたい。	0	18.2%	19.9%
博物館(学芸館、歴史民俗資料館等)	2	0	0.0%	維持管理費について負担しているが、24時間施設での維持管理が難しいため、指定管理導入については今後の検討課題としたい。	1	21.2%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	施設は小規模であり、また、自治体職員が常駐しているため。	5	22.1%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	教育委員会が人財、専任施設として一括管理している。事業は現状の管理方法とするが、指定管理導入については今後の検討課題としたい。	1	29.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	2	2	100.0%		0	37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	58.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは市役所との複合施設であるため。	1	45.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	小学校の1室を利用させているため。	0	26.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	業務改革効果	
---	---	--------	--

実施予定

→	業務改革効果	
---	--------	--

検討中

→	業務改革効果	
---	--------	--

未実施

→	業務改革効果	
---	--------	--

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%
全国	全国
35.5%	38.2%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	業務改革効果	
---	---	--------	--

策定予定

→	業務改革効果	
---	--------	--

策定予定時期

→	業務改革効果	
---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	業務改革効果	
-----	---	---	--------	--

作成中

○	→	業務改革効果	
---	---	--------	--

作成完了予定時期

→	業務改革効果	
---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062138	山形県	南陽市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府庁等平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	用務員が行っているが、委託について検討が必要。	93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	用務員最年少が40代後半で後補充がないので委託について検討が必要。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	CMSを導入しているため現段階では委託は不要。	95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	4	4	100.0%		0	28.3%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	2	2	100.0%		0	41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	11.6%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング場、柔道場等)	0	0			0	92.1%	86.7%
休業施設 (労働会館、市立図書館)	1	1	100.0%		0	73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	56.2%	58.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	導入1施設については、将来的に指定管理者を導入できるが検討している。	0	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	35.3%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	小規模であるため管理費削減メリットが小さい。また、指定管理する事案の切り分けがスムーズな対応が必要。	0	5.9%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	入場ゲート等の無い無料駐車場であり、現時点では指定管理等の導入は不要。	0	23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	斎場の運営については、指定管理が馴染みがないため。	0	18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	児童図書資料や本部が遠くないよう、適切な管理・保守している必要があるため、現時点では導入していない。	1	13.9%	19.8%
博物館 (市立博物館、市立歴史館)	2	0	0.0%	内容が同一館に特化した施設であり、教育的な観点から直営で運営すべき施設であるため、現時点では導入していない。	2	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	公民館は社会教育の拠点であり、社会教育の振興と地域づくりについては、現時点では行政が担うべきであるため、自治体職員を配置している。	8	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設が開設して3年経過後だが、指定管理導入に向けた研究調査段階のため。	1	31.6%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0			0	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0	11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
14.8%	13.2%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド 単独クラウド

実施時期

平成22年度

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	全国
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063011	山形県	山辺町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.0%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.0%
学校給食(運搬)	○	職員(用務員)の組織全体としての配置体制を考慮しながら、今後の対応を検討する	90.9%	91.2%
学校用務員事務	○	学校の統廃合状況を考慮しながら、今後の対応を検討する	35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
7.1%	23.2%
	総合窓口設置率
	委託率
	13.7%
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し → 対象部局 対象業務

部局	実施済	委託率
市長部局	○	0.0%
企業局		
教育委員会	○	
その他	○	
給与	○	
旅費		
福利厚生	○	
財務会計	○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	29.7%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	5	5	100.0%		0	32.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	費用多額により適切な維持管理をしており、また中学校のプールを兼用しているため	0	28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	84.4%	86.7%
休業施設 (倉庫等、車庫等)	1	1	100.0%		0	85.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0	54.0%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	戸数が少ない(指定管理制度導入による継続メンテナンスが小さい)	0	7.5%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	種別が不明、用途・維持管理を想定している施設であり、また、原則、無料であるため指定管理制度による導入性が低いため	0	20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	7.4%	22.3%
図書館	0	0			0	10.6%	19.8%
博物館 (美術館、歴史館等)	2	1	50.0%		1	21.6%	27.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	コロナ禍の影響による利用状況の悪化による導入の遅れ	6	8.0%	23.1%
文化会館	0	0			0	17.2%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0	61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	11.1%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	法人に委託の検討、調査、検証業務を想定しており、費用負担、及び専門職を集中配置、信頼性も考慮した導入が難しいため、導入を断念した	1	46.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

類型	実施済	移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

類似団体	実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
自治体クラウド	46.4%	37.5%
単独クラウド	35.5%	38.3%

実施予定 → 類型 実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中 ○ → 検討状況

不明点多(具体的には未定、県などからの情報を収集中)

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
73.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063029	山形県	中山町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.0%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.0%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も現状のとおり	35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全府県町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	事務委託しており、現在のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	0		29.7%	39.8%
競技場(野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	事務委託しており、現在のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	0		32.9%	40.0%
プール	1	0	0.0%	事務委託しており、現在のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		84.4%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	0	0			0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		62.5%	74.7%
展覧施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	事務委託しており、現在のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	0		54.5%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	現状に指定管理者制度導入のメリットが小さく、現在のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	0		7.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理の業務委託しており、現在のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	管理の業務委託しており、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	施設管理、企画運営等の管理については町職員が実施しており、委託業務に関連した業務があるため、担当者を適し、施設内で業務を行うこととしている。	10.6%	19.8%
博物館(※「博物館」以外の施設)	1	0	0.0%	管理の業務委託しており、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	職員を配置することでの市民会館の機能に十分がとらえていないため。	1	2か所ある公民館のうち自治体職員が配置されているのは1箇所、本庁舎に公民館にない職員を配置するスペースがないことにより一箇所であるが、職員を配置することが市民会館の推進につながると考えているため。	8.3%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.6%
会館、習字塾等(市民会館を除く)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	事務委託しており、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		6.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.2%	0.0%	31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成中 ○ → 作成完了予定時期 令和2年7~9月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	73.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063215	山形県	河北町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			95.7%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務			52.6%	37.0%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	13.6%	39.8%
競技場(野球場、フリスココート等)	2	2	100.0%		0	32.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	41.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	1	1	100.0%		0	88.2%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、貸会議室)	1	1	100.0%		0	86.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	80.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	37.0%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	※指定のうちの2つは、自治体職員を常駐させている施設が確認できず、1つは、1つの規模で指定管理者の応募がなかったため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	22.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	確保するに際し一般事務統合を機に整備業務を委託しているから。	0	5.6%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	19.4%	19.8%
博物館(※「博物館」以外の施設)	1	0	0.0%	入場料無料の動物園であることから直営で運営すべきと考えている。教育施設は一定の経費・知識や技術への投資が不可欠であることから、自費、現況維持としている。	1	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	2	66.7%	申請人の負担は入場料無料のため直営で運営すべきと考えているから。	0	29.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	25.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	40.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	58.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	59.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	10.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.7%	16.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.7%	0.0%	31.3%	3.0%

【参考】実施予定無し、及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は匿名表記】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 →

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	35.0%	35.0%	38.0%

実施予定 →

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中 ○

検討状況

自治体クラウドと単独クラウドのどちらにするかも含めて検討中

未実施 →

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公債計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.6%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063223	山形県	西川町	町村 II-1

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県平均委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.4%	98.0%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も直営の予定	62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も現状のとおり	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			95.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	8	0	0.0%	施設管理は生涯学習施設と一体的に管理しており、施設ごとの業務を分業とした場合、経済的・地理的な距離から事業費確保が困難であると考えるため	1	職員が業務所として配置されていることから、通常業務に併せて管理を行っている。	9.8%	39.8%
競技場(訓練場、予ニゴール等)	1	0	0.0%	県内では施設管理に必要となる事業費の確保が困難であり、経済性や地理的条件の中で期待からの成果見込がないため。	0		22.5%	48.0%
プール	0	0	0		0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0		0		98.0%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、貸店舗等)	2	2	100.0%		0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0		66.7%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	県内では施設管理に必要となる事業費の確保が困難であり、経済性や地理的条件の中で期待からの成果見込がないため。	0		20.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	県内では施設管理に必要となる事業費の確保が困難であり、経済性や地理的条件の中で期待からの成果見込がないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0	0		0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0		0		7.4%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館からのみの支出に上り、体育館と一体的に管理しており、施設ごとの業務を分業とした場合、経済的・地理的な距離から事業費確保が困難であると考えるため。	0		6.4%	19.3%
博物館(県立、市立、私立等)	1	0	0.0%	県内では施設管理に必要となる事業費の確保が困難であり、経済性や地理的条件の中で期待からの成果見込がないため。	0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	県内では施設管理に必要となる事業費の確保が困難であり、経済性や地理的条件の中で期待からの成果見込がないため。	1	社会体育施設であり、事業運営、管理の上から職員の配置が必要である。	11.8%	23.1%
文化会館	0	0	0		0		23.8%	51.6%
会館、習字所等(市民会館併設)	0	0	0		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0	0		0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉事務所、生涯、介護等多岐に渡る複合施設運営が多く、個人情報保護の観点から、指定管理者による委託は予定していないと考えられている。	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0	0		0		6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託状況	→	対象部局	対象業務
	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成26年度	

実施予定

→	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

→	→	検討状況
---	---	------

未実施

→	→	実施しない理由
---	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063231	山形県	朝日町	町村 II-0

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務	○	直営。現在、各小中学校に正規の専任職員を配置することにより、質の高い行政サービス(教育環境の整備)を行っており、委託に変更する状況でない。	47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	6	0	0.0%	採用科(中・高)以下職員の不足による体制不足である。管理の一部は業務委託にお願いし、管理費を削減している。管理の労務が少なく、事業運営上、指定管理者制度を導入する状況でない。	0	15.6%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボールコート等)	7	1	14.3%	4施設は、採用科(中・高)以下職員の不足による体制不足である。管理の一部は業務委託にお願いし、管理費を削減している。管理の労務が少なく、事業運営上、指定管理者制度を導入する状況でない。	0	18.6%	40.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度として、管理の一部は業務委託により導入を管理されており、事業運営上、指定管理者制度を導入する状況でない。	0	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0	33.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	2	66.7%		0	84.1%	86.7%
休業施設(出張所、事務所等)	3	3	100.0%		0	66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	40.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0	36.1%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を検討したが、管理の一部は業務委託した。今後も現状の現状に留まり指定管理者制度の導入は見送っている。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0	3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館・公民館・文化会館等が一体となった社会教育施設であり、事業運営上、指定管理者制度を導入する状況でない。また、施設に設置したネットワーク交換機等の保守については、地元企業等に委託している。	1	9.4%	19.8%
博物館(博物館、資料館等)	0	0	0.0%		0	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	図書館・公民館・文化会館等が一体となった社会教育施設であり、事業運営上、指定管理者制度を導入する状況でない。また、施設に設置したネットワーク交換機等の保守については、地元企業等に委託している。	4	27.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	図書館・公民館・文化会館等が一体となった社会教育施設であり、事業運営上、指定管理者制度を導入する状況でない。	1	23.1%	51.6%
会館、福祉センター等(市民会館等)	1	0	0.0%	日頃の管理業務が少なく、指定管理者制度を導入する状況でない。	0	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	11.8%	45.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	18.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	12.0%
委託率	7.3%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	若長部局、企業局、教育委員会、その他	給与、旅費、福利厚生、財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「若長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	○	検討状況
	○	単独自治体のクラウド化ではオンラインより経費がかかり、財政的に厳しいため共同化を希望している。どのような仕組みで共同化できるか、近隣自治体だけでなく圏域外の自治体の情報も収集していきたいと考えている。

未実施

未実施	→	実施しない理由
	→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	60.4%
単独クラウド	24.0%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
	○		→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

作成済

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
	○		→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	75.0%
作成割合	80.3%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
	○		→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	75.0%
作成割合	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
	○		→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	75.0%
作成割合	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063240	山形県	大江町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.4%	98.0%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.0%	97.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現体制を維持し、学校の維持・管理にあたる。	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			95.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	類似団体導入率	全都道府県平均導入率
体育館	4	0	0.0%	規模が小さいため	1	職員が事務所として位置付けていることから、通常業務に併せて管理等を行っている。	9.8%	39.8%
競技場(野球場、フットコート等)	2	1	50.0%	規模が小さいため	0		22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	規模が小さいため	0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	4	4	100.0%		0		98.0%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	15	4	26.7%	規模が小さいため	0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	規模が小さいため	0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	規模が小さいため	0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		66.7%	53.3%
大規模公園	11	1	9.1%	規模が小さいため	0		20.4%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	直営で運営する施設である	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	専任職員が常駐している施設と併設した施設のため、直営で運営した方が管理のしやすさや利便性につながるため	1	職員が事務所・公民館と併設して位置付けていることから、通常業務に併せて管理等を行っている。	6.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史資料館等)	2	1	50.0%	規模が小さいため	0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	7	3	42.9%	職員が事務所として兼用している施設となっているもの、規模が小さいものとなっているため	2	職員が事務所として位置付けていることから、通常業務に併せて管理等を行っている。	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
会館、習字所等(市民会館併設)	1	1	100.0%		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設である	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.4%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	移行率	実施率	移行率
41.8%	41.8%	35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

未策定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公債計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063410	山形県	大石町	町村 II-1

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.0%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.0%	97.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)	○	食の安心安全の確保などの観点から、当道は直営で運営する。今後、民間委託かどうか、検討課題である。	62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	中学校を2校から1校に、小学校を7校から3校に統合しており、当道は、専任職員又は臨時職員による配置体制でいく。	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			95.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
6.3%	8.9%
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

部局	業務	実施率	委託率
市長部局	企業局	11.4%	0.0%
教育委員会	その他	31.3%	3.0%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
11.4%	0.0%
31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公有施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	0	0			0	9.8%	39.8%
競技場(野球場、フットコート等)	0	0			0	22.5%	48.0%
プール	0	0			0	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市立体育施設(テニス、柔道場等)	0	0			0	98.0%	86.7%
体育施設(総合運動場、市民体育館)	1	1	100.0%		0	67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0	20.4%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	3施設とも建築年度が長く、コスト等が指定管理者制度を有効に活用することができないため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	敷地が小さく、敷料施設であり、指定管理者制度のメリットがなかったため。	0	9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額で、指定管理の意義が見込めないため。	1	6.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館)	1	0	0.0%	大規模な施設ではなく、指定管理の意義が見込めないため。	1	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	11	10	90.9%	施設内に行政機関(教育委員会)が併設されているため。	1	11.8%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	23.8%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	介護事業や健康増進事業等を実施するために、直営で運営すべき施設であるため。	0	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 実施予定時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
自治体クラウド			41.8%
単独クラウド	平成25年度		41.8%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	単独クラウド
41.8%	41.8%

実施予定 → 実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期 令和3年1~3月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063614	山形県	金山町	町村 II-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全府庁等平均委託率
本庁舎の清掃		98.5%	99.4%
本庁舎の夜間営業		98.4%	98.0%
案内・受付		40.0%	91.1%
電話交換		90.0%	93.2%
公用車運転	現在技能労働者2名(52歳、58歳)を雇用しており定年退職までは現状より選任職員となるが、その後については臨時職員による対応も含めて検討中である。	92.0%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		97.1%	97.4%
学校給食(調理)		62.3%	71.6%
学校給食(運搬)		87.8%	91.2%
学校用務員事務		23.7%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持		98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営		98.4%	97.5%
調査・集計		95.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設の名称	公有施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入がない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	0	0.0%	専任、委託職員はならず、他の施設に勤務する職員が、学校の部活動等で専任業務が忙し過ぎており、業務量も少なく、指定管理者をすることで、コストが抑えられるため。	0	9.8%	39.8%
競技場(陸上競技場、テニスコート等)	4	0	0.0%	付近の施設に専任する職員が、他の業務を行いつつ管理しているため、当該施設のみ指定管理者制度とする事でコストが削減される。	3	22.0%	40.0%
プール	0	0	0		0	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	98.0%	86.7%
休業施設(出張所、車庫等)	1	1	100.0%		0	67.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	付近の施設に専任する職員が、他の業務を行いつつ管理しているため、当該施設のみ指定管理者制度とする事でコストが削減される。	1	61.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0	66.7%	53.3%
大規模公園	0	0	0		0	20.4%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	借入の借費等の個人借費を多くし、高齢者や子育て世帯に配慮した福祉的配慮が必要となるため、指定で運営すべきと考えられる。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0	0		0	9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	借入借費を多くし、高齢者や子育て世帯に配慮すべきと考えられる。	0	7.4%	22.3%
図書館	0	0	0		0	6.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史館、資料館等)	0	0	0		0	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館内に勤務する専任職員が他の業務を行いつつ管理しているため、	1	11.8%	23.1%
文化会館	0	0	0		0	23.8%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0	0		0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0	66.7%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	センターは設備内管内に設置されており、施設の管理は別の職員の職員が、他の業務に併せて行っているため。	1	70.6%	68.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設が一律で管理を行っており、また、他の業務を行いつつ管理を行っているため、当該施設のみ指定管理者制度とする事でコストが削減される。	1	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0	6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
	単独クラウド		

実施予定

	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

	検討状況
--	------

未実施

	実施しない理由
--	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	策定予定	→	策定予定時期
---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063622	山形県	最上町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.4%	98.0%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			95.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	9.8%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	1	1	100.0%		0	22.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	1	1	100.0%		0	98.0%	86.7%
休養施設(保養所、温泉施設等)	3	1	33.3%	「無期」については、対象が見当たらないため指定管理者は検討していない。また、4に「無期」とし「無期」については、指定単位の収容状況を特記した上で指定管理への対応を述べてください。	0	67.2%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	キャンプ場がある地域に管理を委託しているため。	0	61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0	20.4%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	対象が見当たらないため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	7.4%	22.3%
図書館	0	0			0	6.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史資料館等)	0	0			0	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	41	0	0.0%	各施設に指定管理者を委託しているため。	0	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0	23.8%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市の健康福祉課が併設されており、直営で運営しているため。	1	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	町でNPO法人に委託しているため。	0	6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定 →

検討中 →

未実施 →

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施済	実施予定	実施済	実施予定
100.0%		99.9%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定 →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定済割合	策定済割合		
100.0%		99.9%	

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中 →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成済割合	作成済割合		
70.9%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063631	山形県	舟形町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			95.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	引出施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	センター・インストラクターの配置が必要であり、町職員以外の有資格者を確保できなかったため	1	センター・インストラクターの配置が必要であり、町職員以外の有資格者を確保できなかったため	9.8%	39.8%
競技場(野球場、フリスビーコート等)	0	0			0		22.5%	48.0%
プール	0	0			0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休業施設(倉庫、工場、卸売店等)	1	1	100.0%		0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	応募が見込めないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の管理業務については、業務委託を行っている	0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史資料館等)	1	0	0.0%	応募が見込めないため	1	小規模施設で、夏期間のみの開館のため、臨時職員で対応している	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	町職員事務課の一部署を当該施設で行っているため、施設の管理も持っている	1	町職員事務課の一部署を当該施設で行っているため、施設の管理も持っている	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	1	1	100.0%		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該する特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人に業務委託を行っているため	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
6.3%	8.9%
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
○		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	11.4%	0.0%
実施率	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	41.8%
単独クラウド	41.8%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和3年1~3月
------------------------------------------	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063649	山形県	真室川町	町村 II-1

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町市町村委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.4%	98.0%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.0%	97.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も職員・臨時職員で対応予定	62.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も職員・臨時職員で対応予定	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			95.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全都道府県町市町村導入率
体育館	1	0	0.0%	運営に必要が費用負担が大きい。指定管理者制度の導入を行わず、直営にて対応している。	1	体育館・野球場・テニスコート公園等が一体となっている複合施設のため、職員が体育施設の専門知識を有していることや維持管理の観点から直営で対応している。	9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	運営に必要が費用負担が大きい。指定管理者制度の導入を行わず、直営にて対応している。	1	体育館・野球場・テニスコート公園等が一体となっている複合施設のため、職員が体育施設の専門知識を有していることや維持管理の観点から直営で対応している。	22.0%	40.0%
プール	0	0			0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		98.0%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、工場の等)	1	1	100.0%		0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	運営に必要が費用負担が大きい。指定管理者制度の導入を行わず、直営にて対応している。	1	体育館・野球場・テニスコート公園等が一体となっている複合施設のため、職員が体育施設の専門知識を有していることや維持管理の観点から直営で対応している。	20.4%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	施設の劣化による修繕、維持管理の観点から直営で運営を予定している。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	以前に業務委託していたが、人員費や維持管理の観点から直営とした経緯があり、直営は実行の上で対応している。	0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館(※「博物館」以外の施設)	1	0	0.0%	採算性を見込めないため、指定管理者制度の導入は考えていない。	1	採算性を見込めないため、指定管理者制度の導入は考えていない。	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	以前に業務委託していたが、人員費や維持管理の観点から直営とした経緯があるため、直営にすることを考えている。	2	分業型の設備・設備を有している施設は採算性を有しているため、今後直営にすることを考えている。	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
会館、習字所等(※「公民館」以外の施設)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 —

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し → 部長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び【部長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 自治体クラウド 単独クラウド 平成24年度

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体(類似団体)	実施率	移行率
自治体クラウド	41.8%	41.8%
単独クラウド	35.5%	38.3%
全国		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公債計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 ○ → 作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063657	山形県	大蔵村	町村 I-0

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も自校方式を継続予定	54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	今後の児童生徒数の動向と職員の退職状況を勘案して、運営のあり方を検討	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	0	0			類似団体導入率	全都府県町村平均導入率
競技場 (訓練場、予ニスコース等)	1	0	0.0%	コスト高が負担であるため	20.0%	48.0%
プール	0	0			21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			14.3%	14.1%
市立体育施設 (体育館、運動広場等)	0	0			81.7%	86.7%
休養施設 (健康広場、歩道等)	2	2	100.0%		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			-	53.3%
大規模公園	0	0			39.4%	44.2%
公営住宅	0	0			0.0%	15.3%
駐車場	0	0			11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			12.8%	22.2%
図書館	0	0			6.8%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	応募者が見当たらない	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			18.5%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	全額委託を行っている	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
46.4%	37.7%
全国	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
35.5%	38.2%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063665	山形県	鮎川村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続予定	54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	1	1	100.0%		0	14.5%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	0	0			0	20.0%	48.0%
プール	0	0			0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング、柔道道場等)	0	0			0	81.7%	86.7%
体育施設 (柔道道場、柔道練習場)	0	0			0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	場所は国営、一部事務委託で運営移管を検討しつつ、指定管理者導入も検討している。	0	39.4%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	指定の管理・運用を目的とした業務と兼用して行っており、指定管理制度を導入の必要が感じられていないため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館)	0	0			0	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	鮎川村中から区域内に教育課を併設しており、役職員が揃っているため。	1	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	40.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1つの施設は、事業委託に決定している。2つの施設は関係が専任職員が揃っており、指定管理者とする必要が感じられていないため。	0	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ

実施時期

自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体(類似団体)		全国	
実施率	移行率	実施率	移行率
46.4%	37.7%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063673	山形県	戸沢村	町村 I-1

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村委託率
本庁舎の清掃			94.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転	○	当分の間、現体制を維持する	76.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	当分の間、現体制を維持する	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当分の間、現体制を維持する	32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体導入率	全国市町村導入率
体育館	0	0			10.4%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	2	2	100.0%		9.1%	48.0%
プール	0	0			10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0.0%	14.1%
市立体育施設 (体育館、運動広場等)	0	0			80.6%	86.7%
体育施設 (体育館、プール等)	1	1	100.0%		81.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			25.0%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0.0%	22.3%
図書館	0	0			10.5%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			12.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	教育委員会事務局が入っている
文化会館	0	0			0.0%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動施設)	0	0			88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	48.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			3.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
5.8%	13.7%
委託率	委託率
9.6%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

部局	業務
市長部局	給与
企業局	旅費
教育委員会	福利厚生
その他	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名表示】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 令和元年度(平成31年度) 移行時期

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
単独クラウド	単独クラウド
44.2%	38.3%
混合クラウド	混合クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営企業の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063819	山形県	高畠町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			97.7%	98.0%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.3%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職の採用は行わない。不足校へは嘱託技術員で対応しており、専任職減少と合わせて今後の対応を検討していく。	30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員実数施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	5	2	40.0%	今後の管理方法を検討中である。	1	賛否施設の中の小規模体育館であるため、兼務が可能となっている。	23.6%	39.8%
競技場(訓練場、予二コース等)	3	3	100.0%		0		30.5%	48.0%
プール	0	0			0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	コストの増加が懸念されるため、予算の見直しが必要となる。	0		82.1%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、貸付倉庫)	2	1	50.0%	契約化等により業務終了予定の施設のため	0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		24.2%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	専任的施設は行っていないが、専任者が指定管理業務と兼務していないことが考えられる。	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	1	50.0%	日常的な管理を必要としない駐車場であるため、今後も導入の予定はない。	0		14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	詳細な試算が行っていないが、指定管理によるメリットが見込めないため。	0		4.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	昨年度、新館オープンしたばかりの施設であるため、今後検討していく予定である。	1	出費、実働で配置しながら、実用コストなど運営状況をみながら、管理運営体制を検討していくこととしている。	18.3%	19.5%
博物館(博物館、歴史博物館)	2	1	50.0%	施設が老朽化しており、指定管理業者が見込めない。	0		25.0%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	専任で運営→非施設である。	7	地域と行政をつなぐ役割を担うために配置しているものである。	20.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.1%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設として取りたいとしている施設である。	1	施設として取りたいとしている施設である。	45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		28.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
14.3%	26.0%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	16.3%	0.0%
類似団体	31.3%	3.0%

【参考】

「実施予定無し」と及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成27年度

自治体クラウドへの移行時期

移行中

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063827	山形県	川西町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			95.7%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後の児童生徒数の動向や施設整備、職員の退職状況を勘案して、運営のあり方を検討	71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、正職員または会計年度任用職員で配置しているが正職員の退職後は、会計年度任用職員へと移行し、民間委託の予定はない。	52.6%	37.0%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率
9.7%	16.1%	13.7%
		25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託状況	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
				市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率
9.7%	0.0%	
		31.3%
		3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	計画年度	計画年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	1	100.0%		0	13.6%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	8	3	37.5%	既存施設の現状、今後について検証等が必要	0	32.3%
プール	0	0			0	41.4%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	88.2%
休養施設 (健康温泉、SPA等)	1	1	100.0%		0	86.2%
キャンプ場等	0	0			0	80.8%
産業情報提供施設	0	0			0	90.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	0	0			0	37.5%
公営住宅	4	0	0.0%	管理している対象住宅の戸数が少ないため、コスト等が莫大である。	0	0.0%
駐車場	0	0			0	22.2%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	5.6%
図書館	2	2	100.0%		0	19.4%
博物館 (博物館、歴史館、郷土館等)	0	0			0	13.0%
公民館、市民会館	8	7	87.5%	施設内の行政機関(教育委員会)を配置しているため。	1	29.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	25.0%
会館、習字所等 (市民活動センター)	1	1	100.0%		0	60.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	40.0%
介護支援センター	0	0			0	58.3%
福祉・保健センター	0	0			0	59.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	10.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	平成22年度	
		単独クラウド		

実施予定

	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

	→	検討状況

未実施

	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	35.0%
全国	
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合
80.6%		80.3%

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合
80.6%		80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合
80.6%		80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
064017	山形県	小国町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.4%	98.0%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)	○	町内に事業者がないことから、行政サービスの安定的な供給を図る。	62.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			95.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	9.8%	39.8%
競技場(野球場、フリスココート等)	4	4	100.0%		0	22.0%	48.0%
プール	0	0			0	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	5	5	100.0%		0	98.0%	86.7%
休業施設(倉庫、工場、車庫等)	1	1	100.0%		0	67.2%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	61.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0	20.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	管理費が少なく、不動産業者で引継ぎを受ける見込みがないため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	7.4%	22.3%
図書館	0	0			0	6.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	まだ十分な導入の努力がされていない。	0	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0	23.8%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	70.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%
		25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名表記】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定 ○

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド
単独クラウド

実施時期

令和9年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	41.8%	41.8%
自治体クラウド	35.0%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
064025	山形県	白鷹町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.0%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.0%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0	0.0%	受け皿となる団体が無い。	0	29.7%
競技場(野球場、フットボール等)	4	1	25.0%	受け皿となる団体が無い。	0	32.9%
プール	1	0	0.0%	暫くプール、管理の稼働及び関係者の関係のみ管理であるが、使用料・経費削減を目的としているため、現状では導入を優先して導入しない。	0	28.6%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0	84.4%
休業施設(倉庫、車庫、駐車場等)	0	0			0	85.2%
キャンプ場等	0	0			0	53.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	62.5%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	0	0			0	54.0%
公営住宅	4	0	0.0%	神明アパートの建て替えに伴って導入を検討しているため。	0	7.5%
駐車場	0	0			0	20.3%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	7.4%
図書館	1	0	0.0%	庁舎と一体的に施設があることから導入が難しく、民間委託を目的とする管理の手法を検討している。	1	10.6%
博物館(博物館、美術館等)	0	0			0	21.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	庁舎と一体的に施設があることから導入が難しく、民間委託を目的とする管理の手法を検討している。	0	8.0%
文化会館	1	1	100.0%		0	17.2%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0	61.5%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%
介護支援センター	0	0			0	11.1%
福祉・保健センター	0	0			0	46.2%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	受け皿となる団体が無い。	0	6.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○			

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

自治体クラウド 単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

実施予定

自治体クラウド 単独クラウド

実施予定時期

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
064033	山形県	飯豊町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	当面直営を維持する。	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			95.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	2	0	0.0%	機能的な理由と収容性がないため廃棄予定としている。	0	9.8%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	3	0	0.0%	機能的な理由と収容性がないため廃棄予定としている。	0	22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	機能的な理由と収容性がないため廃棄予定としている。	0	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市立体育施設(テニスコート、運動広場等)	6	6	100.0%		0	98.0%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、工場の等)	1	1	100.0%		0	67.2%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0	20.4%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	機能的な理由と収容性がないため廃棄予定としている。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	7.4%	22.3%
図書館	0	0			0	6.4%	19.8%
博物館(※:博物館、歴史民俗資料館)	2	1	50.0%	本館閉館施設ではない天文台の運営と管理業務であったため。	0	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	32	0	0.0%	運営が困難な施設があるため。	6	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0	23.8%	51.6%
会館、習字所等(市民の活動拠点)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	施設の確保が困難であるため。現在は、併設している高齢者福祉センターに業務を委託している。	1	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	70.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	運営が困難な施設があるため。	1	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	機能的な理由と収容性がないため廃棄予定としている。	2	6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し →

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ →

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定 →

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中 →

未実施 →

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
100.0%	99.9%	

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
70.9%	80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
064262	山形県	三川町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全自治体平均委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.0%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は現行体制を維持するもの、正職員退職後は臨時雇員の配置等で対応する予定である。	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.0%
調査・集計			95.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
6.3%	8.9%
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

部局	業務	実施率	委託率
市長部局	総務	11.4%	0.0%
企業局	庶務	31.3%	3.0%
教育委員会	福利厚生		
その他	財務会計		

【参考】類似団体

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名調査】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員専任で配置している事に対する考え方	
体育館	2	0	0.0%	将来的には指定管理者導入について検討する予定である。しかし、現在の運用体制もあることから、また将来的には移行は難しい。	1	9.8%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	2	0	0.0%	体育館と一体的に検討する。	0	22.5%	48.0%
プール	0	0			0	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	98.0%	86.7%
休業施設(倉庫、工場、卸売店等)	1	1	100.0%		0	67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0	20.4%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	施設の利用状況により、大規模修繕が必要となる。現在のよう指定管理者導入は考えていない。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	7.4%	22.3%
図書館	0	0			0	6.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	施設、運営で検討しているが、新しい条例制定により1施設を維持する。	1	11.8%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	23.8%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	社会福祉協議会等で運営を行っているため。	1	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	施設の利用状況により、改善予定であるため、改善後の指定管理者制度導入を検討している。	0	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 平成25年度 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

類似団体	全国(市区町村分)
単独クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	全国
単独クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
064289	山形県	庄内町	町村 V-1

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			97.7%	98.0%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.3%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	当分の間直営で運営し、その後については、状況を見て判断する。	75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営で行う予定である。	30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	7	3	42.9%	指定管理が進まない理由(複数施設については、委託費との協議が必要だった)、建築費等に課題が多いため、今後、建物の存続を判断しに併せて協議、調整が必要と思われる。	類似団体導入率	全府県町村平均導入率	
競技場(訓練場、トレーニング等)	12	5	41.7%	指定管理の受け皿となる団体がいないため	0	23.6%	39.8%
プール	0	0			0	30.5%	48.0%
海水浴場	0	0			0	45.2%	51.3%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理の候補として事があった施設があったが、団体の活動に継続することが困難になったため。	1	82.1%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、貸倉庫等)	1	1	100.0%		0	87.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場の利用を妨げないため	0	38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	24.2%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	団長の意向から広域で指定管理を行う可能性を検討したいと考えているため	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	維持費等コストが高く、指定管理を導入することが難しいため	0	4.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	図書館の継承等の検討が行われているため	2	18.3%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	3	1	33.3%	受け手がいないため	1	65.6%	27.9%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	公民館の指定管理の導入は、地域住民から積極的な要望が多く、早急な導入は難しい理由にあるため。	8	20.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	21.1%	51.6%
食育館、習熟所等(市民活動拠点)	3	1	33.3%	利用も低く、現在の状態を維持し続けるしかないため	2	36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	83.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健福祉課の事務量もあり、直営で運営することが望ましいため	2	45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5施設中4施設を地域の任意団体に委託しているが、指定管理を希望していない。	0	28.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
14.3%	26.0%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済

実施予定 実施予定

検討中 検討中

未実施 未実施

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	38.7%
全国	全国
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成25年度

自治体クラウドへの移行時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 策定済

策定予定 策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成済

作成中 作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
064611	山形県	遊佐町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.0%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.0%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務	○	欠員が生じた場合は再任用または会計年度任用職員等で対応し、学校の適正配置に応じながら配属していく。	35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	2	2	100.0%		0	29.7%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	0	0			0	32.9%	48.0%
プール	0	0			0	28.6%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	施設とも種別事項に選択しているため。	0	0.0%	14.1%
市営体育施設(ボウリング、囲碁将台等)	3	3	100.0%		0	84.4%	86.7%
休養施設(健康遊歩道、公園等)	1	1	100.0%		0	85.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	54.0%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	棟数が少ない導入が難しいため、検討していない。	0	7.5%	15.3%
駐車場	0	0			0	20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理・運営を委託しており、特に導入の必要性がないため。	0	7.4%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	10.6%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	21.6%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	8.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	17.2%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	11.1%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0	46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	6.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	実施予定時期	実施率	実施予定時期
100.0%		99.9%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%		80.3%	